

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 中村 清志

- I 開催年月日 令和 6 年 11 月 18 日（月）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 13 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎中村 清志 ○新開 広恵 出町 譲
埜田 悦子 中川加津代 福井 直樹
本田 利麻 金森 一郎 大井 正樹
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕※本田 利麻 議長は委員として出席
〔説明員〕別紙名簿のとおり
（近藤教育長が通院加療のため、山下秘書課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕なし
〔事務局職員〕高嶋 史恵 島田 輝 吉本 昌史
〔傍聴者〕1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔総務部〕

。令和 7・8 年度高岡市建設工事等入札参加資格申請について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

2 その他

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △で表示）

【いわゆる年収 103 万円の壁の見直し等に伴う市税への影響について】

○ いわゆる年収 103 万円の壁の見直しや、ガソリン税のトリガー条項の凍結解除について、注目が高まっているが、今後実現した場合の本市への影響額は。

△ いわゆる年収 103 万円の壁の見直しにより、個人市民税における影響が考えられ

る。先に総務大臣や富山県知事が示されたような単純計算をした場合、約 30 億円の減収が見込まれる。

- ガソリン税のトリガー条項の凍結解除も含め、約 30 億円の減収なのか。
- △ ガソリン税の関係については、本市で課税している税目ではないため、計算には含めていない。
- これらの税制改正が実現した場合、本市の行財政改革推進プランにおける財政見通しへの影響も考えられるのでは。現時点で所見があれば伺いたい。
- △ 政党間での協議が始まった段階であり、地方財政への影響について今後注視していきたい。

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[未来政策部]

- 。 ロボットプログラミング競技大会及び関連イベントの開催について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

【ロボットプログラミング競技大会及び関連イベントの開催について】

- 小中学校でもプログラミングの授業があるが、競技大会や関連イベントには何年生から参加できるのか。一定程度の知識を習得していればよいのか、それとも知識が無くても参加できるのか。
- △ 競技大会は、ビギナー向けのものもあれば、エキスパート向けのものもある。参加基準は目安で設けてあるが、学年等にこだわらず、ご自身の習熟度に合わせて申し込んでいただいている。
- △ 令和 5 年度の競技大会では、14 名が参加している。令和 6 年能登半島地震があり参加者は若干減ったものの、小学生から高校生まで幅広く参加いただいている。これまでプログラミングの経験がある小中学生の参加が多かったが、関連イベントは、プログラミングに触れていただくような内容となっているため、小学校低学年の児童であってもパソコンに触ったことがあれば参加が可能と考えている。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（26名）

未来政策部長	鶴谷 俊幸	会計管理者 会計課長	柳原 隆
未来政策部政策監	日名田 尚明		
未来政策部次長 総合交通課長	表野 勝之	教育長	近藤 智久
企画課長	寺井 知恵	教育次長	村上 彰
未来課長	江尻 典世	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	津田 久
情報政策課長	窪田 真寿美	教育総務課長	津幡 佳成
広報発信課長	芹山 奈緒樹	生涯学習・スポーツ課長	澤田 剛章
秘書課長	山下 正博	文化財保護活用課長	長井 剛志
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘	監査委員事務局長	堺 啓央
総務部次長	柴野 泰彦		
総務部次長 総務課長	新田 裕子		
総務部次長 財政課長	新保 貴之		
人事課長	木村 文徳		
危機管理課長	橘 篤志		
管財契約課長	新田 泰弘		
市民税課長	加藤 康代		
資産税課長	山本 明宏		
納税課長	上口 裕之		